

日本IT書紀

083 M R C

05 淹滞篇
卷之十一 地定

佃均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

M R C

一

戦略爆撃調査団は、一九四五年の九月から十二月までの四か月で膨大な資料を作り上げた。そのために使ったのは、むろんパンチカード式統計会計機械装置、日本でいうところのパンチカード・システム（PCS）である。

一九四五年の八月二十八日、神奈川県厚木の旧帝国海軍飛行場に到着した占領軍の先遣隊は、GHQ本隊が東京に進駐する前に、実動可能な計算機を探し出していた。占領軍の先遣隊には、かつて日本ワットソン統計会計機械（のち日本IBM）でカストマー・サービス部門を統括していたチャールス・デッカーがMRC（マシン・レコード・センター）のスタッフとして随行していた。

彼は日本が降伏したことをフィリピンのマニラで知り、東京に到着するとすぐ、銀座の服部時計店を改造した東京PXで大量の食料を買い込んだ。かつて日本ワットソンと一緒に仕事をした知己を集めるためだった。

デッカーの誘いに、三重県の鳥羽にいた水品浩、神戸にいた安藤馨、島村浩、千葉原佐倉に疎開していた北川宗助、日本統計機で業務を継続していた稲垣早苗、矢向音久などが集まった。

会合の主旨は、長かった戦争を無事に生き延びて再会できたことをお互いに喜び合うものだった。だがそれだけで終わったわけではなかった。このとき内々に、GHQの情報処理に協力するよう、個別に打診をした可能性は高い。

またデッカーはいずれのことに備えるため、カードパンチの実務経験者やPCSの操作技能を持っている日本人の所在情報やパンチカード・マシンの有無など情報を収集した。PCSがあってもパンチャーとワイヤリング・オペレーターがいなければ二進も三進も行かない。

この事前の調査によって、戦略爆撃調査団は東京・丸内の三菱仲通八号館に、日本生命や第一生命から徴発した「IBM405」五セット（ないし六セット）を設置し、アメリカ軍空襲の被害状況や生産に与えた影響などの情報をデータ化する作業に取りかかった。このとき、日本人スタッフの責任者として、日本ワットソン統計会計機械の営業部長だった安藤馨が選ばれた。

安藤は太平洋戦争が始まる前、日本ワットソンで水品に次ぐ営業の責任者として活躍していたのが、それだけが戦

略爆撃調査団に抜擢された理由ではなかった。彼は小説『五重の塔』で有名な幸田露伴、戦前の司法大臣・岩村通世の甥に当たり、父・勝一郎は京都帝国大学の英文科教授、母・こうは日本芸術院会員のバイオリニスト——という家に生まれている。また彼自身、一九三七年までアメリカのインディアナ州立大学ビジネススクールに在学して、アメリカ流の計量経済学の知識を持っていた。

余談だが安藤は、アメリカ留学中に教授の勧めで計量経済学セミナーに参加した。その会場に、当時のアメリカ経済界で重きをなしていたカウルス経済研究所保有の「IBM 405」が設置されていたのを見て、計算機というものに興味を抱いた。

さらに日本ワットソン統計会計機械に入社してからアメリカIBM社のエンディゴット本社に研修生として派遣された。そのときに得た知識をもとに帰国後、「パンチカード・システム」という言葉を独創している。

いずれにせよGHQは安藤の英語力だけでなく、アメリカ留学の経験やアメリカ流の思考方法、家柄や人柄などが高く評価していた。四六年以後、GHQやアメリカ軍基地におけるPCSの作業に日本人スタッフが多用されるようになったのは、戦略爆撃調査団での安藤の仕事振りが当局に信頼感を与えたからといっていい。

安藤はGHQ顧問に在職中、日本の産業統計や貿易統計などをIBM社のPCSで処理した。作成した報告書は千四百二十六通に達したといわれている。のち一九四九年一月、日本ワットソン統計会計機械が復活することを知って、デッカーとともにGHQを退職した。

二

安藤がかくも多数の報告書を作成できたのには、日本の住民が調査に協力的だったことがある。インタビュに快く応じ、企業は要請に応じて詳細な資料を積極的に提出した。ただ一つ、原爆の被災者に対する調査だけは、人間性を欠いた。

その調査は社会班の医療グループが行ったものだった。医学的興味が前面に出たために非人道的な調査が行われ、これが根強い反米感情を生んだ。

戦略爆撃調査団は四五年十二月末でその使命を終えるが、組織と要員はそのままGHQの経済科学局(ESS)に引き継がれた。

ESSはそれを機に占領の直後に徴発したPCSを日本生命や第一生命に返却し、アメリカ軍のMRCとMRU(マシン・レコード・ユニット)のPCSを使用すること

になる。GHQ直下の情報センターが、こうして東京・丸の内開設され、日本の戦後復興に必要な様々な資料が作成されていった。

MRCとMRUは本来、アメリカ軍の軍事物資の計算業務を行う組織である。トーマス・ワトソンが提案した「戦場の計算機」がこれだった。

日本に配備されたMRC、MRUの対象はアメリカの陸軍第八軍と空軍第二十軍であつて、両軍が担当したのはもっぱら日本およびその周辺の治安維持と防衛だった。ピーク時には四十万人を超える兵士が日本に駐留していたことから、センターの業務は多忙を極めた。

このときアメリカ軍はPCSの運用に日本人を採用し、その身分と給与の保証を日本政府に要求した。費用負担は戦後補償の一環というより、占領されているのだから抵抗できないという心理による部分が大きかったであろう。日本政府はアメリカ軍の下請けになつたようなものだった。

日本政府はアメリカ軍の要求を全面的に受け入れ、GHQの業務に従事する日本人スタッフを公務員に準じる扱いとした。例えば、東京・立川基地のPCS部隊に勤務する日本人スタッフは東京都の職員として扱われた。

その一方、採用や人事、業務内容、勤務形態などはアメリカ軍の管理に任せることとなつた。ここでアメリカ流計

数処理の手法や勤務形態、経営手法などを学んだ人々が、やがて各方面に散開して活躍して行く。

情報を詳細に収集して様々な統計資料を作成し、それを分析した結果を政策に反映する、というアメリカ流の手法は、まず国の機関に重要な示唆を与えた。というより、「何ごとともアメリカ流」というのが終戦直後の日本のやり方だった。幣原内閣の外務大臣を務め、四六年五月に首相に任命された吉田茂がその有用性を強く認識した。

吉田は首相に就任すると、当時の経済・経営学会を代表する大内兵衛、高野岩三郎の両博士と会談し、主要な省庁に調査統計局を設置するに当たって適任者の推薦を依頼した。

生涯を通じて人に頭を下げるが大嫌いだった吉田茂が、大内兵衛にだけは頭を下げたという伝説が残っている。また、高野岩三郎は私案として天皇制の廃止を含む「日本共和国憲法」を提唱したことで知られている。

このとき各省庁の調査統計局長に就任したのが近藤康男、正木千冬、森田優三、美濃部亮吉だった。

近藤は戦前に土地改革の必要性を提唱したことを咎められて東大教授を辞職した経歴と、マルクス経済学的思想の持ち主である点が買われて農林省統計調査局長に就任した。正木はGHQの経済科学局で統計分析に従事し、のち通商

産業省の統計調査局長となった。戦略爆撃調査団のレポートの日本語訳を作成したことで知られる。

森田は統計理論や人口統計学の専門家であって、古くは杉亨二、高橋二郎、呉文聡の弟子に当たる。内閣統計局、すなわち現在の総務省統計局の戦後における初代局長となつた。

美濃部亮吉は戦前に「天皇機関説」を提示して大学を追われた憲法学者・美濃部達吉を父とし、大内兵衛の直弟子でもあつた。

内閣統計委員会事務局局長を務め、行政管理庁の統計基準局長、のち一九六七年から三期十二年にわたつて東京都知事として手腕をふるつた。人当たりのいい話し方と「みのベスマイル」「シビル・ミニマム」というほうが、戦後団塊世代には親しみがあるであろう。

三

戦略爆撃調査団、経済科学局の作業と並行して、GHQは駐留占領軍将兵に対する物資の補給管理業務を、アメリカ軍のMRC、MRU方式で実施することにした。占領軍約三十万人の主体がアメリカ軍だったから、当然の帰結だった。

IBM社のPCSは大型トレーラーや要員とともに、九月以後順次、輸送船や大型輸送機で続々と日本に持ち込まれた。

このときIBM社のPCSが何セット、日本に入ってきたか。それを具体的に調べてみようとする国立国会図書館に当たつたところ、「日本占領軍資料」として「マッカーサー元帥関係資料」が発見できた。

・マッカーサー元帥レポート：GHQ/FEC, Military History Section: The Report of General MacArthur
・戦時における日本政府内文書：Wartime Translation of Seized Japanese Documents: Allied Translator and Interpreter Section Reports, 1942-1946

である。

だが、ここには該当する情報がなかった。

参考になるのは駐留アメリカ軍の部隊配置である。

アメリカ軍は北海道から沖縄まで、第八軍を主体とする陸軍二十個師団を上陸させている。次いで函館、仙台、新潟、横須賀、名古屋、大阪、広島、福岡、長崎などに師団規模の部隊を配置した。

と同時に、旧帝国海軍の軍港を太平洋艦隊が接收した。

また空軍が進出して旧帝國陸海軍の飛行場と航空機を接收し、通信部隊が展開した。さらに沖縄を除く四十六の都道府県に軍政部を設置している。

また十一月の時点で「終戦連絡地方事務局」が設置されたのは、札幌、仙台、館山、東京、横浜、横須賀、名古屋、京都、奈良、大阪、松山、福岡、呉、佐世保、鹿屋の十五か所であつて、それぞれにMRUが配置されていた。そのことからすると、その数は数百セットのオーダーに達したと見ていい。

例えば高知市では、まず十一月にアメリカ軍第二十四師団第十九連隊が進駐し、続いて二十一年一月に第八十一軍政中隊が増派された。その後、同年五月にイギリス・オーストラリア連合軍が駐屯したので、アメリカ軍第二十四師団は撤収した。ところが県の軍政部は引き続きアメリカ軍が担当した——といった具合で、PCSがどこに何セットあつたのか正確につかみにくい。

そこで、のちの記録から類推するほかない。

一九五一年にサンフランシスコ条約が成立してGHQが解散するに当たつて、彼らが使用していたPCSが日本企業に放出された。

五二年十月現在、国内に設置されていたPCSは、計算機の本体に当たる分類機と会計機が三百九十一台、周辺機

器に当たる穿孔機八百二十九台（本体一台当たり二・一二台）、検孔機四百十二台（同一・〇五台）など一千七百七十六台となつている。

戦後ただちにPCSの輸入が再開されたわけではなかつたから、つまるところこのうちの多くはGHQからの放出であつたと考えていい。

四

GHQの初期のPCS業務を担つたのは、日本ワットソン統計会計機械の元社員たちである。

三重県鳥羽の神戸製鋼所鳥羽工場でコレヒドール要塞から接收された「IBM405」の修理に従事していた日本ワットソン元社長の水品浩と、神戸商業大学で経営統計学を教えていた島村浩は、横浜に駐屯していたアメリカ陸軍第八軍のMRUに配置された。

北川宗助は空襲を逃れて、四五年三月に神戸から郷里である千葉県佐原に疎開していた。

十月初旬にGHQからの召喚状がきた。戦時中、陸軍に協力してアメリカ軍基地から接收したIBM社のマシンを修理したり、鐘淵紡績と陸軍の要求に沿つて計算機の国産化を計画した。それで彼はそのことを咎められるのではな

いか、と懸念した。

ところがGHQからの要請は予想に反したものであった。

「戦犯として身柄を拘束されるのではないか、と思った。

しかし、また計算機の仕事ができると思うと、嬉しくて仕方がなかった」

という。

北川は十一月、十二月を埼玉県入間に駐屯していたアメリカ第五空軍のMRUで過ごし、翌年一月から東京・芝浦御船町の旧海軍経理学校分校に置かれていたアメリカ陸軍東京補給本部（東京QM）に「特別顧問」として配属されている。

立川飛行機で戦前からPCS業務に従事していた今村栄喜も、安藤や北川の誘いを受けてGHQの日本人スタッフに合流した。

GHQのMRUに勤務したのは、元日本ワットソン統計会計機械の社員ばかりではなかった。神戸商業大学で島村や北川の講義を受けた経営計録講習所の卒業生も、GHQに召喚されている。

島村浩の教え子で、四五年三月に日本統計機に就職していた井上一三子は、同年十月、東京・神田にあった日本統計機本社を訪れた二人のアメリカ軍兵士に、

「明日から横浜の第八軍MRUに勤務するよう」

と通告され、なかば連行されるようなかたちでジープに乗せられた。

神戸商業大学の経営計録講習所で平井泰太郎教授の助手をしていた岸本英八郎は、京都に駐屯したアメリカ第六軍のMRUに招かれた。このとき岸本は講習所の卒業生数人を引き連れて移籍している。のち甲南大学教授。

戦前に政府機関や民間企業でPCSの業務に従事していた人たちも、MRUの職員となった。主に女性のパンチャーで、通信省、第一生命、帝国生命などから経験者が集められた。

またGHQが独自に行った要員募集で採用された人たちもいた。

その中の一人、四七年に東大を卒業してGHQに採用された今村茂雄の証言が残っている。

「採用されたのは経済科学局でした。安藤馨さんが統括していました。最初にもらった給与は、オペレーター手当てを含めて千九百五十円でした。大卒の初任給の平均は、一般企業が六百五十円でしたから、三倍ももらっていたわけです」

この縁で今村は五七年、日本IBMが電子計算部を発足させたとき、安藤の誘いを受けて同社に入社、のち日本情報処理研修センター常任理事を経て日本電気に移籍した。

G H Qはこうして、日本に電子計算機利用技術の種を植え付けた。その種から出た芽が葉をつけ、茎を伸ばし、一九六〇年代後半から七〇年代にかけて花を開くことになる。のちにITサービス産業界で「北川学校」と呼ばれた人材の輩出がそれに相当する。「北川学校」については後述する。

アメリカ占領軍がパンチカード・システムの操作を日本人に行わせたのは、日本人による戦後復興を促すためだったという説がある。

——計算機の技術者を育成すれば、日本の企業経営の合理化を加速させることができる。

という温情論である。

さて、この説はどうか。

むしろG H Q上層部の一部に、そういう考え方もあったろうけれど、実態でいえば、その主因は経済的な問題にあった。ヨーロッパと太平洋の二方面で展開した戦争で、さすがのアメリカ経済も混乱し、財政的に逼迫しつづつあった。そこでアメリカ政府は日本政府に対して、占領軍が必要とするP C Sの操作にかかる費用を、日本政府が負担するよう要求した、とするほうが合理性がある。のち、それが在日米軍基地の経費負担につながっていく。

だけでなく、トルーマン大統領は欧州とアジアが戦争で

疲弊し切っているうちに少しでも戦時予算を削減し、自国の経済を強化する政策に転換した。あるいは、

「欧州にこそドル建ての戦後復興債を発行して、強力に支援すべきである」

とする国務長官ジョージ・マーシャルの意見（いわゆるマーシャル・プラン）に引きずられた。

補注

チャールズ・デッカー Charles M. Decker : 第二次大戦前、日本ワットソン統計会計機械にエンジニアとして派遣され、サービス部門の責任者を務めた。日本人女性と結婚し日本語も達者だったが太平洋戦争とともにアメリカに帰国、のちアメリカ陸軍太平洋戦線の情報処理部門に勤務した。連合国軍総司令部戦略爆撃調査団員として東京に駐在し五年「日本インターナショナル・ビジネス・マシズ」設立と同時に社長に就任した。

五五年日本IBMを辞して「日本事務用品株式会社」を設立し、アメリカ製事務機器やソフトウェア・パッケージの輸入販売などを行った。当人はアメリカに暮らしていて、日本での日常経営は日本人に任せるといふスタイルだったため事業は大きくならなかった。

三菱仲通八号館 当時の住所は麴町区丸の内三丁目八番地。現在の大手町仲通りと第一生命ビルから佃大橋に向かう道路が交差する角にある新国際ビル付近にあった。

近藤康男 こんどう・やすお／1899～1983。愛知県に生まれ二五年東京帝国大学を出て四一年教授。四三年農地改革を論じたことが問題となり大学を辞任、四六年復職と同時に農林省統計調査局長となった。のち武蔵大学教授となった。

正木千冬 まさき・ちふゆ／1903～1982。東京帝国大学を出て企画院第四部調査員として勤務、一九四一年四月に共産主義者のレッテルを貼られ検査されたが無罪となった。終戦食後の四五年九月、元企画院同僚の稲葉秀造などと共同で日本経済研究

所の設立に参加し常任理事。七三年から八一年まで鎌倉市長を務めた。

森田優三 もりた・ゆうぞう／1901～1994。大阪市に生まれ、一九二五年に東京商科大学（一橋大学）を卒業した。五七年一橋大学教授となり六五年に退官した。統計理論、経済統計学、人口統計学の分野で多くの業績がある。日本統計学会会長も務めた。

美濃部亮吉 みのべ・りょうきち／1904～1984。東京に生まれ二七年東京帝国大学を出て三五年法政大学教授、四五年毎日新聞論説委員、四六年内閣統計委員会事務局長、四九年東京教育大学教授、五二年行政管理庁統計基準局長を経て六七年「明るい都政」を掲げて東京都知事に就任した。

終戦連絡地方事務局 終戦連絡事務局の下部機構として主要占領地点に設けられ、中央事務局の指揮のもとに連合国地方軍司令部との連絡事務に当たった。進駐軍の管轄地域に大体照応して設置され、管内の進駐軍に対する情報の提供、設営その他各種の便宜供与等の連絡事務を遂行した。

設置場所と管轄区域は進駐軍の状況によって変動した。一九四五年九月二十三日の時点では横浜・京都・仙台・奈良・和歌山・佐世保・朝鮮・大阪・福岡・鹿屋・厚木・横須賀・館山・立川・呉の十五か所に、同十二月十四日の時点では横浜・横須賀・館山・京都・名古屋・大阪・和歌山・呉・松山・福岡・佐世保・鹿屋・仙台・札幌の十四か所に設置されていた。

一九四六年十月十四日に地方事務局の名称および管轄区域が改正され、札幌事務局が北海道事務局に、仙台事務局が東北事務局に、名古屋事務局が東海事務局に、呉事務局が中国事務局に、高

松事務局が四国事務局に変更された。一九四八年一月三十一日に
廃止された。(国立公文書館による)
ジョージ・マーシャル 第五十七「駆け引き」補注

日本IT書紀 083 M R C

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。